

# 企業経営者意識調査結果概要

(令和3年7-9月期)

令和3年10月  
経済部経済企画局経済企画課

## I 調査概要

道では、道内企業経営者に対するアンケートにより、経営の現況と見通し等に関する意識調査を四半期ごとに行っており、令和3年7-9月期においても次のとおり実施した。

なお、令和2年からはこの定例の調査に併せて、新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査を継続的に実施している。

### 1 調査方法

郵送またはインターネット回答によるアンケート調査

### 2 調査時点

令和3年9月30日（回答期間：8月27日～10月8日）

### 3 調査対象及び回答企業数等

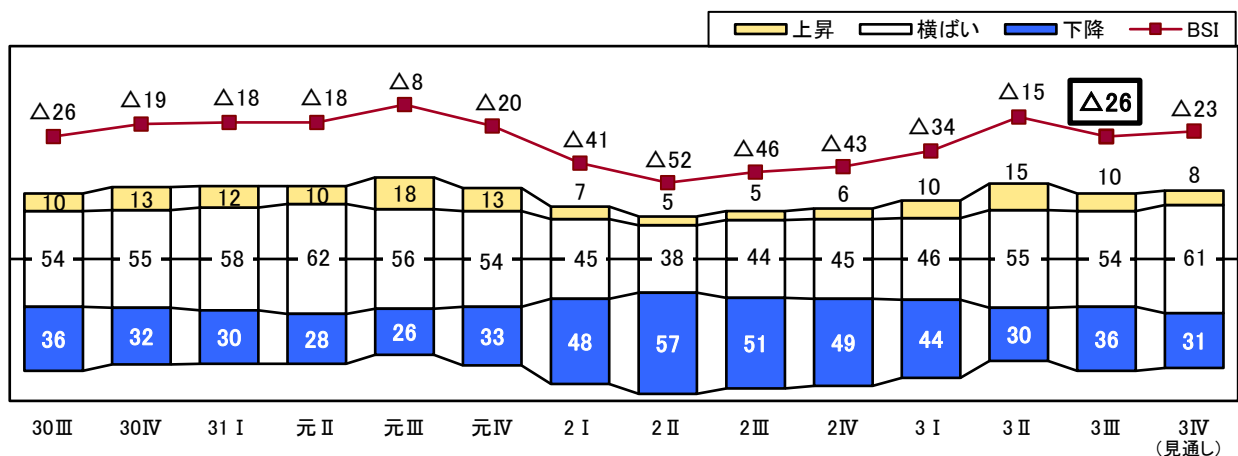
	調査対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
建設業	125	89	71.2
製造業	150	108	72.0
卸売・小売業	188	122	64.9
運輸業	131	87	66.4
サービス業	306	202	66.0
=	900	608	67.6

※ サービス業には、ソフトウェア業、物品賃貸業、測量・設計業、宿泊業、洗濯業、美容業、旅行業、飲食店、娯楽業、自動車整備業、廃棄物処理業、労働者派遣業などが含まれる。

## II 定例調査

### 1 業況感BSI

業況感BSIは、全体では前期から11ポイント下降し△26ポイントとなり、5期ぶりに下降に転じた。来期（10-12月期）見通しは、今期から3ポイント上昇し△23ポイントとなった。



※業況感BSI (Business Survey Index)

企業経営者の当該四半期における業況感を前年同期との比較（「上昇」、「横ばい」、「下降」）で回答してもらい、「上昇」とする企業の割合 (%) から「下降」とする企業の割合 (%) を引いてポイントを算出している。

## 2 業種・地域別の状況

業種別では、建設業が前期から4ポイント上昇し△17ポイントとなった以外は、全ての業種で下降した。

地域別では、道北地域が前期から2ポイント上昇し△19ポイントとなった以外は、全ての地域で下降した。

区分	R3年 4-6月 実績	R3年7-9月実績					R3年10-12月見通し					
		上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	
総計	△15	10	54	36	△26	△11	8	61	31	△23	3	
業 種	建設業	△21	3	77	20	△17	4	3	76	21	△18	△1
	製造業	△18	16	47	37	△21	△3	10	61	29	△19	2
	卸売・小売業	△10	13	54	33	△20	△10	8	60	32	△24	△4
	運輸業	△18	10	49	41	△31	△13	9	60	31	△22	9
	サービス業	△14	9	47	44	△35	△21	7	56	37	△30	5
資 本 金	5千万円未満	△21	9	50	41	△32	△11	6	57	37	△31	1
	5千万以上～1億円未満	△3	13	61	26	△13	△10	8	68	24	△16	△3
	1億円以上	1	14	58	28	△14	△15	14	71	15	△1	13
地 域	道南	△5	5	59	36	△31	△26	4	63	33	△29	2
	道央	△16	13	52	35	△22	△6	10	65	25	△15	7
	道北	△21	15	51	34	△19	2	9	57	34	△25	△6
	オホーツク	△21	5	57	38	△33	△12	2	54	44	△42	△9
	十勝	△11	6	50	44	△38	△27	7	54	39	△32	6
	釧路・根室	△16	10	51	39	△29	△13	3	66	31	△28	1

## 3 地域別の上昇・下降業種

地域	上昇業種	下降業種
道南 (△5→△31)		建設業 (0→△15) 製造業 (7→△30) 卸売・小売業 (6→△33) 運輸業 (0→△30) サービス業 (△25→△38)
道央 (△16→△22)	建設業 (△21→△13) 運輸業 (△20→△16)	製造業 (△17→△22) 卸売・小売業 (△12→△16) サービス業 (△16→△30)
道北 (△21→△19)	建設業 (△25→0) 製造業 (△31→12)	卸売・小売業 (△11→△17) 運輸業 (0→△20) サービス業 (△27→△48)
オホーツク (△21→△33)	卸売・小売業 (△16→0)	建設業 (△9→△30) 製造業 (△29→△30) 運輸業 (△45→△73) サービス業 (△11→△29)
十勝 (△11→△38)	建設業 (△20→△18)	製造業 (△25→△46) 卸売・小売業 (△16→△45) 運輸業 (△30→△42) サービス業 (15→△35)
釧路・根室 (△16→△29)	建設業 (△50→△36)	製造業 (△10→△25) 卸売・小売業 (△11→△18) 運輸業 (△18→△30) サービス業 (0→△34)

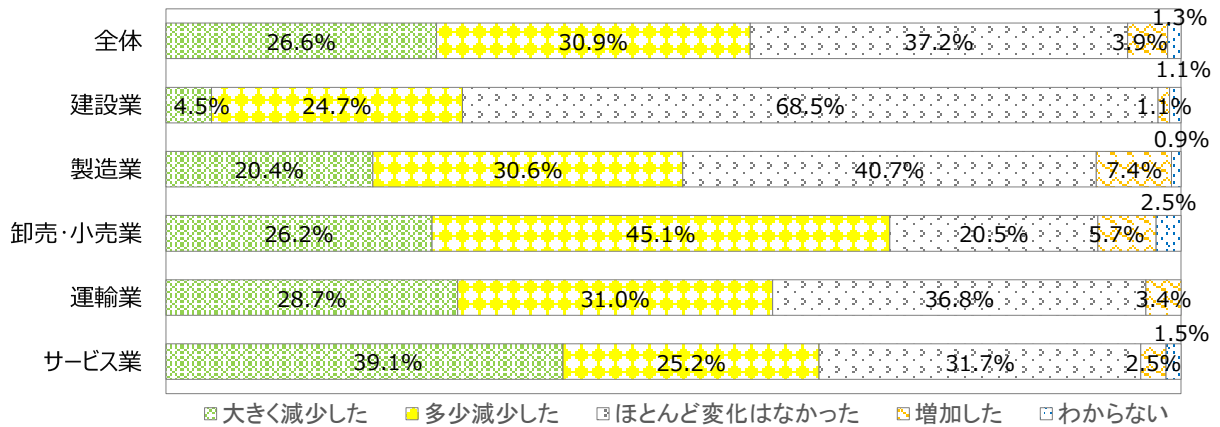
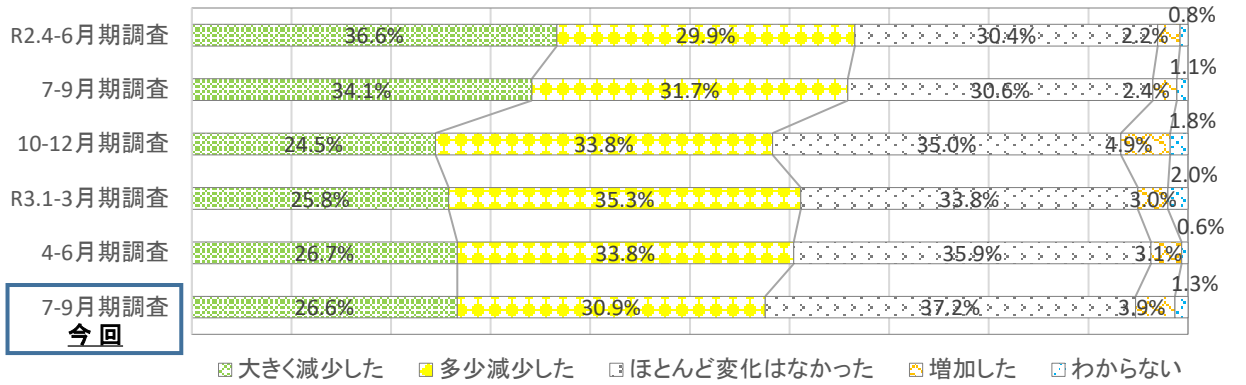
(括弧内の数字は、前期→今期の変化)

### Ⅲ 特別調査

#### 1 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

##### (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による売上・利益等への影響の程度

平年の同時期と比較した本年7-9月における売上・利益等への影響については、全体では「大きく減少した」と回答した企業の割合が26.6%、「多少減少した」が30.9%と、合わせて57.5%の企業が「減少した」と回答しており、前回調査との比較では、「減少した」の割合は縮小している。



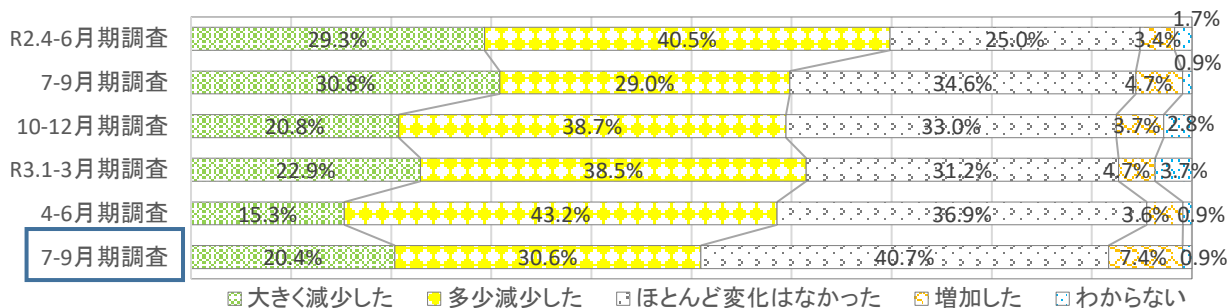
業種別では、「大きく減少した」と回答した企業の割合は、サービス業が39.1%と最も大きく、次いで運輸業が28.7%となっており、建設業が4.5%と最も小さくなっている。

また、「多少減少した」と合わせた「減少した」の割合を前回調査と比較すると、卸売・小売業を除いて縮小している。

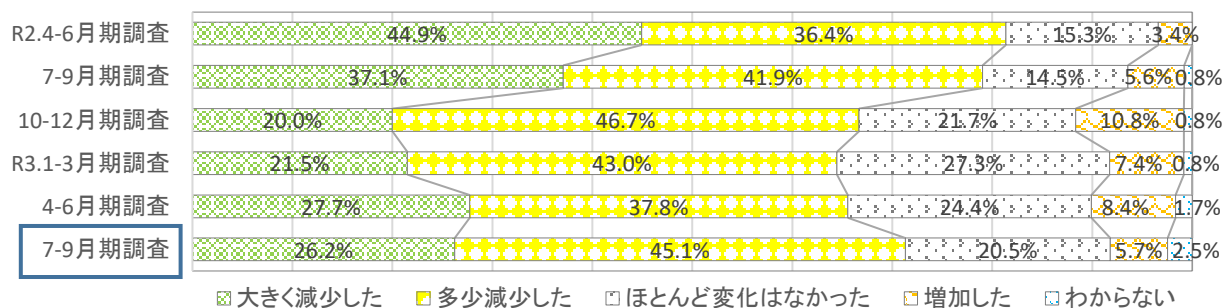
**建設業** 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 29.2% (4-6 月期 : 35.5%)



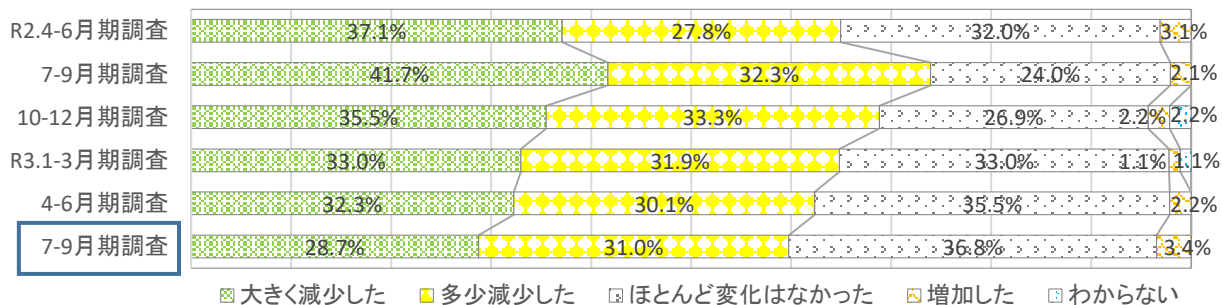
**製造業** 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 51.0% (4-6 月期 : 58.5%)



**卸売・小売業** 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 71.3% (4-6 月期 : 65.5%)

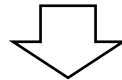
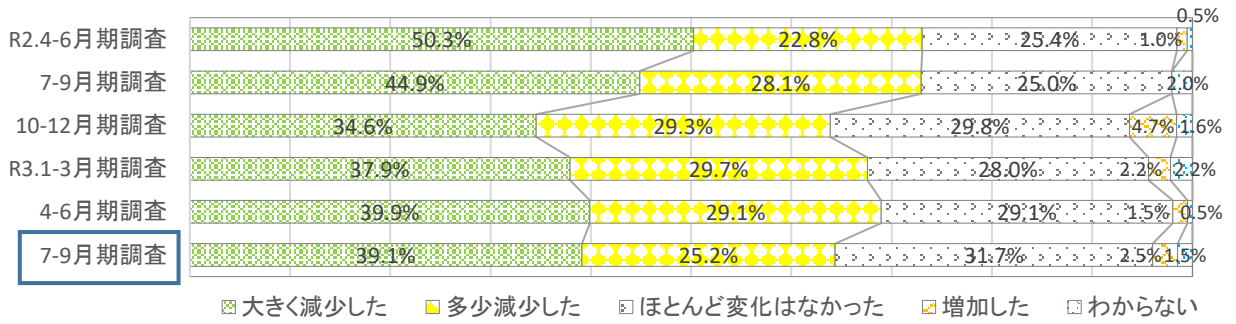


**運輸業** 「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 59.7% (4-6 月期 : 62.4%)



**サービス業**

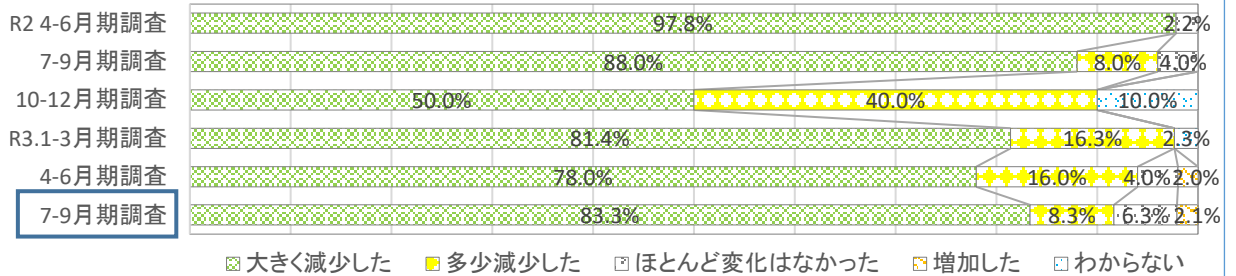
「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 64.3% (4-6 月期 : 69.0%)



(サービス業のうち)

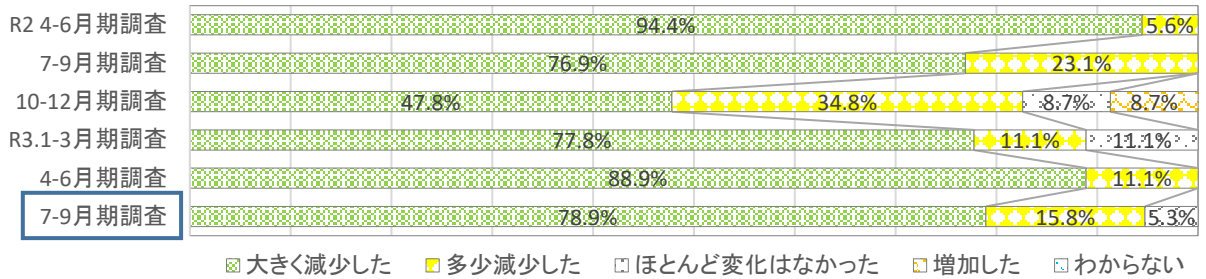
**宿泊・旅行業**

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 91.6% (4-6 月期 : 94.0%)



**飲食業**

「大きく減少した」 + 「多少減少した」 = 94.7% (4-6 月期 : 100%)

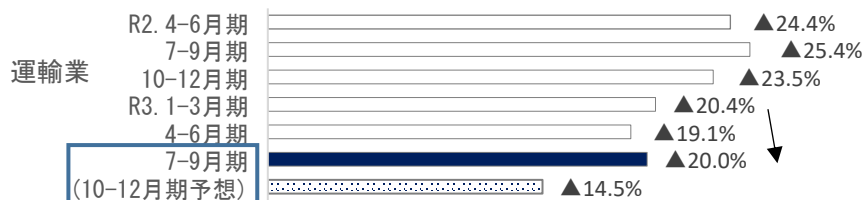
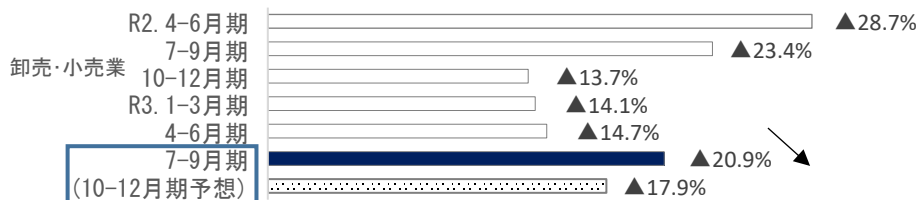
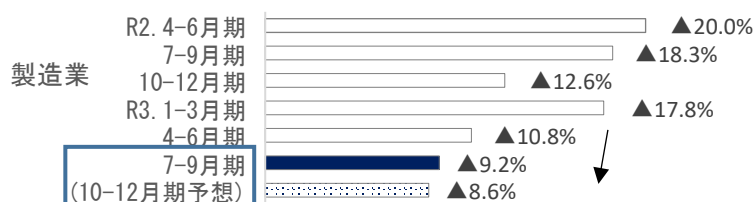
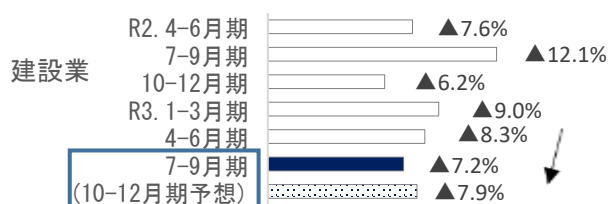
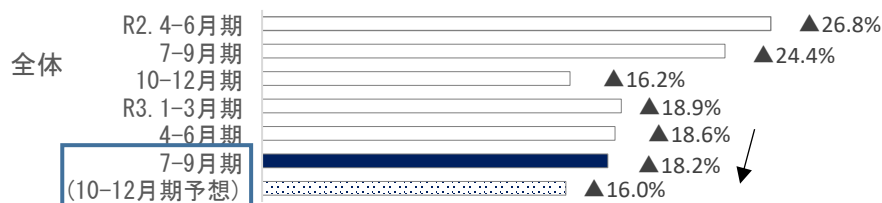


## (2) 売上の平年同期比減少率

令和3年7-9月の売上の平年同期比増減率は、全体平均では▲18.2%となり、業種別では、サービス業が▲25.5%と最も減少率が大きく、次いで卸売・小売業が▲20.9%となっている。

前回調査との比較では、全体で0.4ポイント改善し、サービス業が3.9ポイント、製造業が1.6ポイント、建設業が1.1ポイントそれぞれ改善している一方、卸売・小売業が6.2ポイント、運輸業が0.9ポイント、それぞれ悪化している。

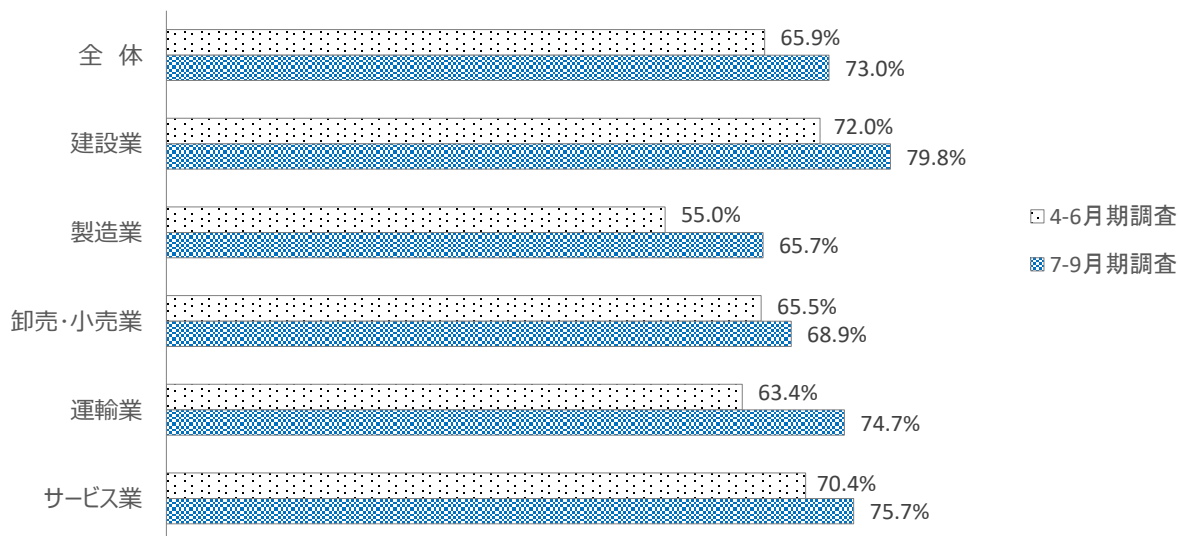
10-12月期の予想は、建設業を除く全て業種で改善し、全体で2.2ポイントの改善となっている。



### (3) 接触機会の低減策

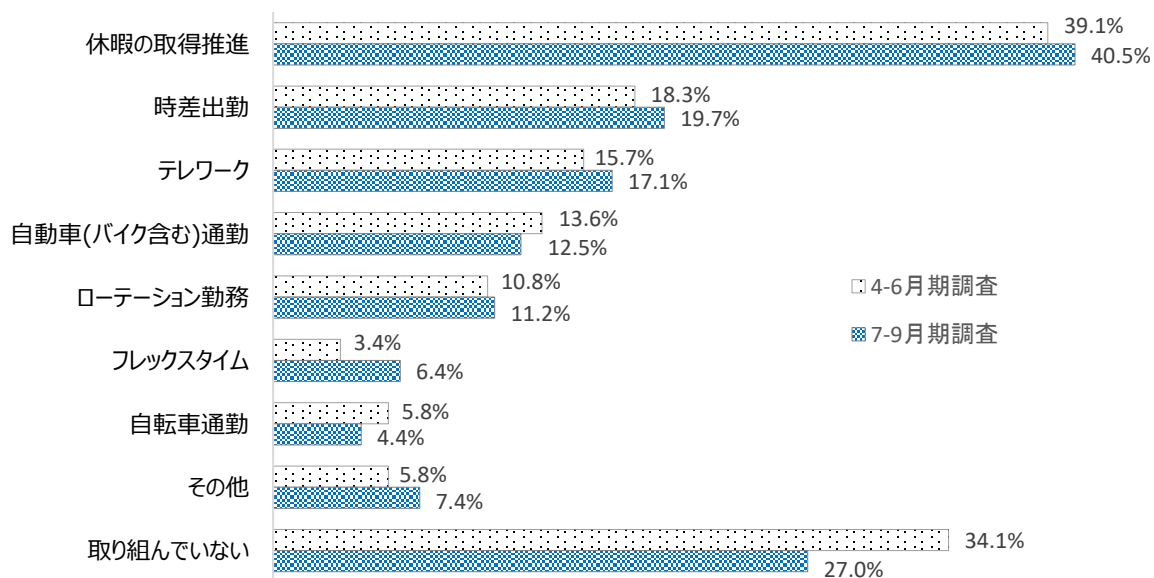
感染拡大を防止するための接触機会の低減策については、全体では73.0%の企業が取り組んでいるとしており、業種別で見ると、建設業が79.8%と最も大きく、次いでサービス業が75.7%となっている。

前回調査との比較では、全体で7.1ポイント増加し、全ての業種で増加している。

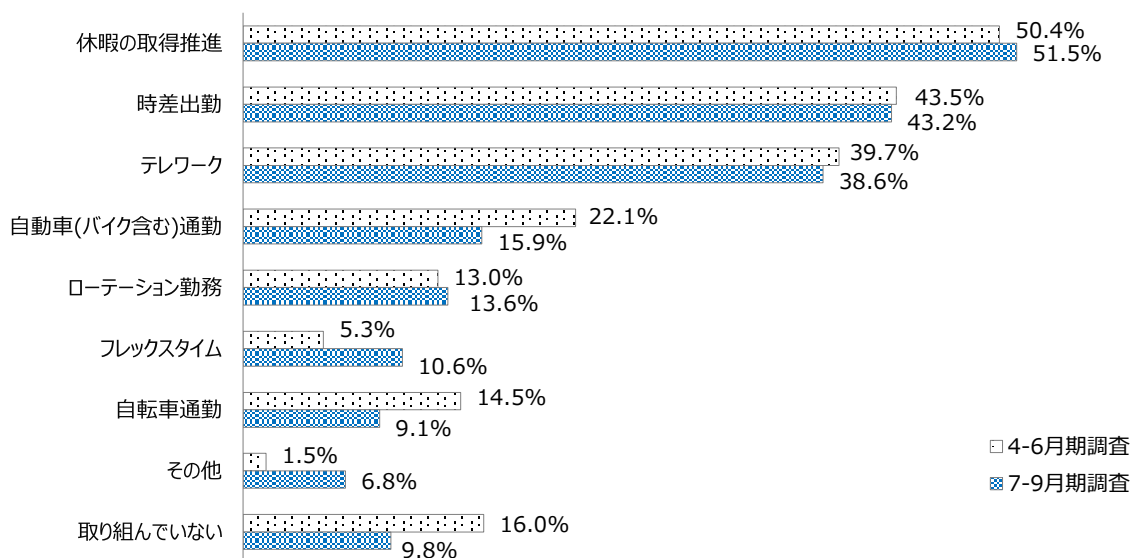


取り組んでいる接触機会の低減策で最も多かった回答は、「休暇の取得推進」の40.5%で、次いで「時差出勤」が19.7%、「テレワーク」が17.1%となっている。

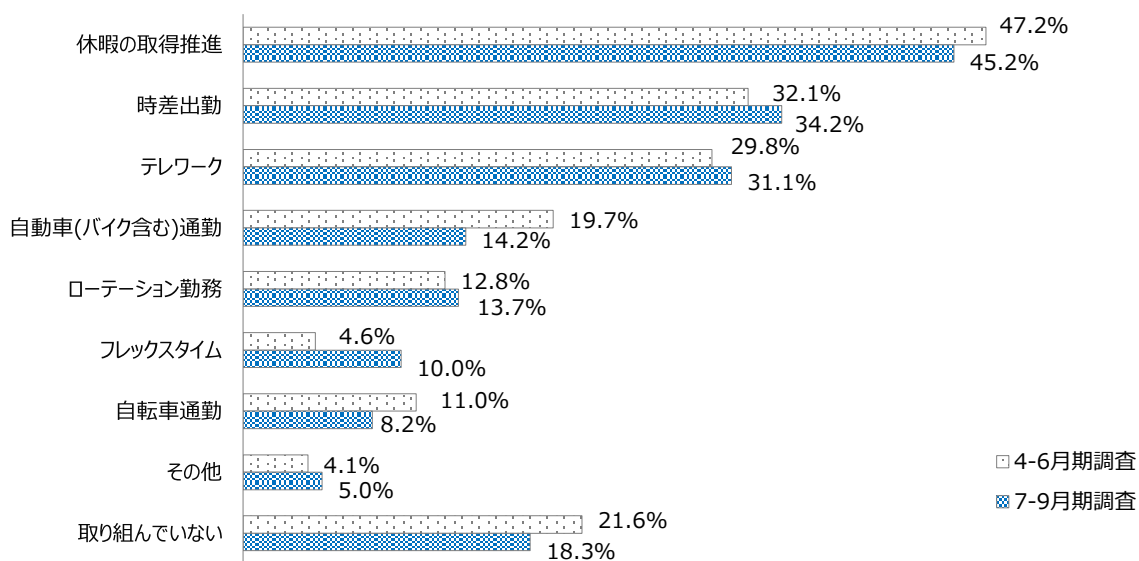
前回調査との比較では、「取り組んでいない」が大きく減少し、「自動車(バイク含む)通勤」、「自転車通勤」を除く全ての項目で取組が増加している。(複数回答)



《参考 1：札幌市に立地する企業》



《参考 2：特定措置区域（石狩振興局（札幌市含む）管内、小樽市、旭川市）に立地する企業》

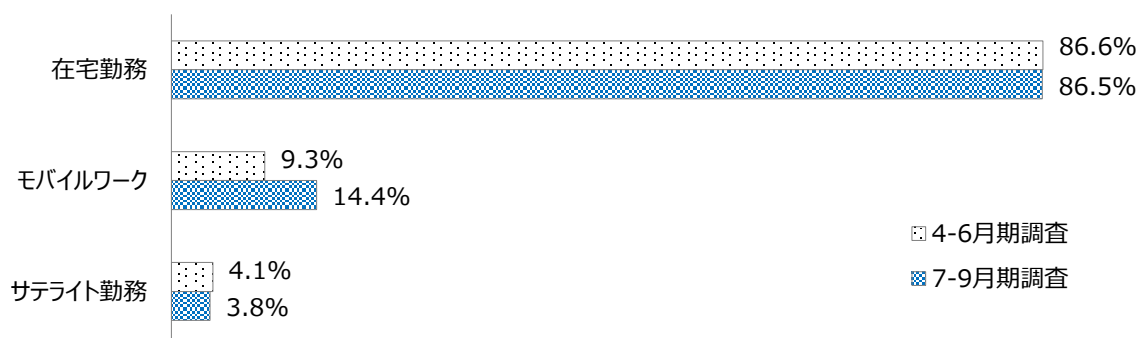




#### (4) テレワークの内容

実施しているテレワークの内容は、「在宅勤務」が86.5%、「モバイルワーク」が14.4%、「サテライト勤務」が3.8%の順となっている。

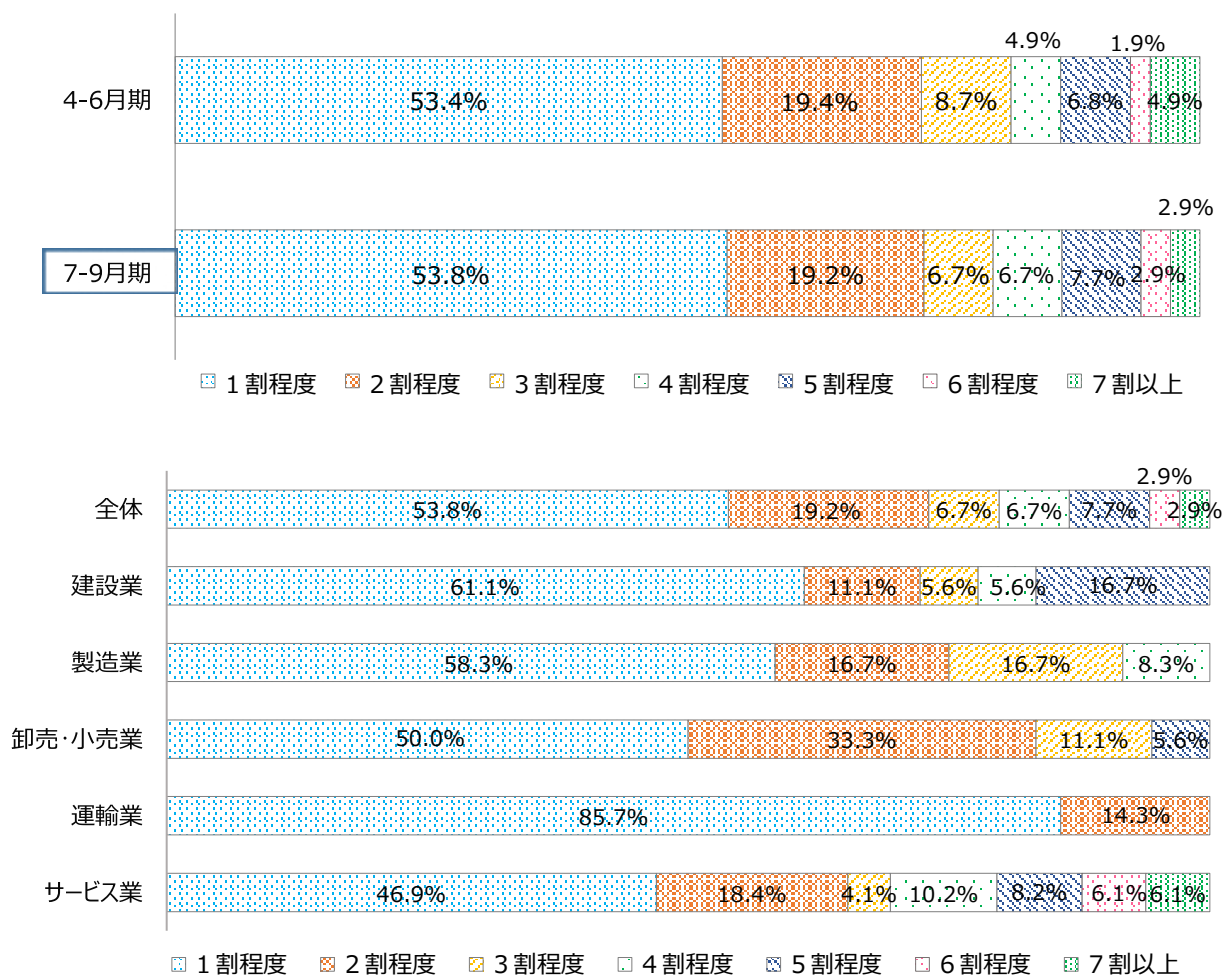
前回調査との比較では、「モバイルワーク」が5.1ポイント増加している。(複数回答)



#### (5) テレワークを行っている従業員の割合

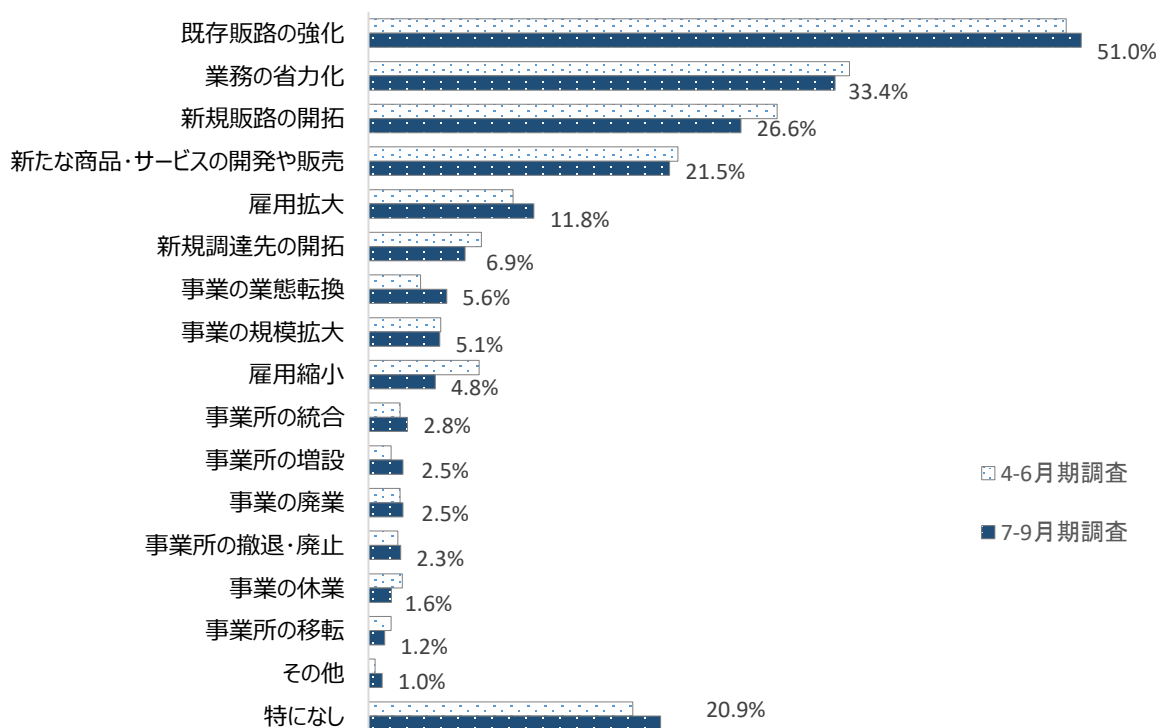
テレワークを導入している企業(回答数104社)において、実際にテレワークを行っている従業員の割合は、「1割程度」が53.8%と最も多く、次いで「2割程度」が19.2%となっており、「1割程度」から「3割程度」までの回答が全体の8割弱を占めている。業種別では、サービス業の割合が最も高く、次いで建設業となっている。

前回調査(回答数103社)との比較では、ほぼ横ばいとなっている。



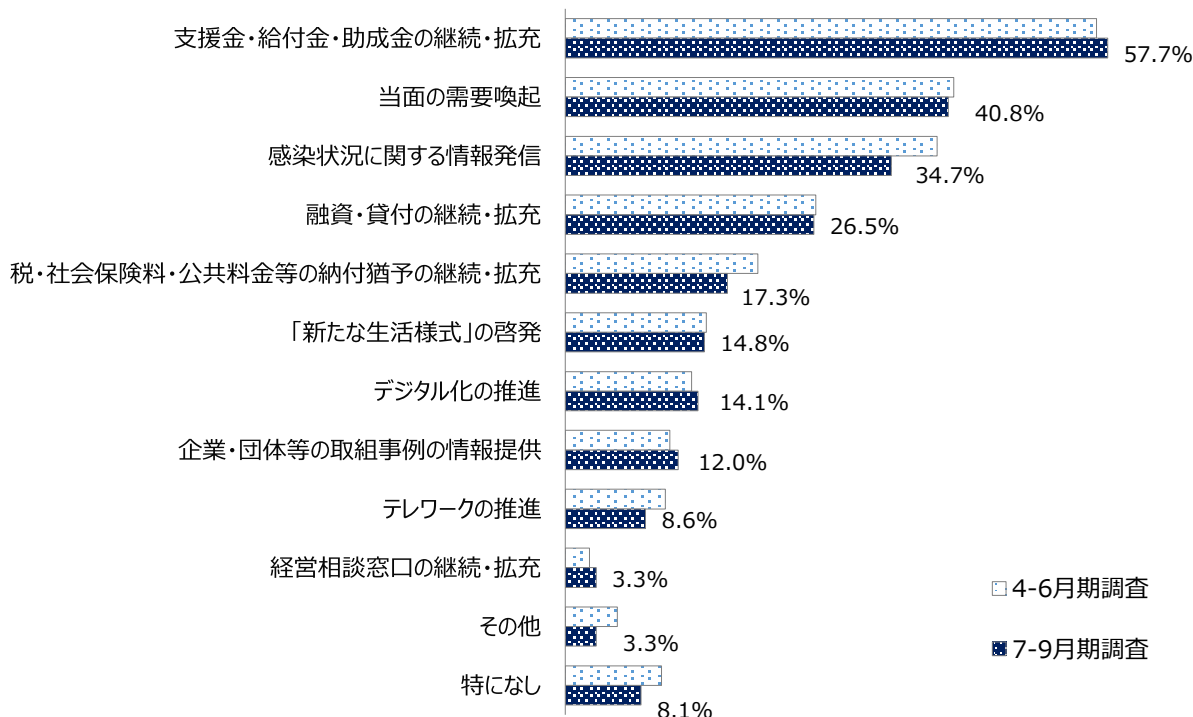
### (5) 今後の事業展開

今後の事業展開について最も多かった回答は、「既存販路の強化」の51.0%で、次いで「業務の省力化」が33.4%、「新規販路の開拓」が26.6%となっている。（複数回答）



### (6) 行政に期待すること

行政に期待することについて最も多かった回答は、「支援金・給付金・助成金の継続・拡充」の57.7%で、次いで「当面の需要喚起」が40.8%、「感染状況に関する情報発信」が34.7%となっている。（複数回答）



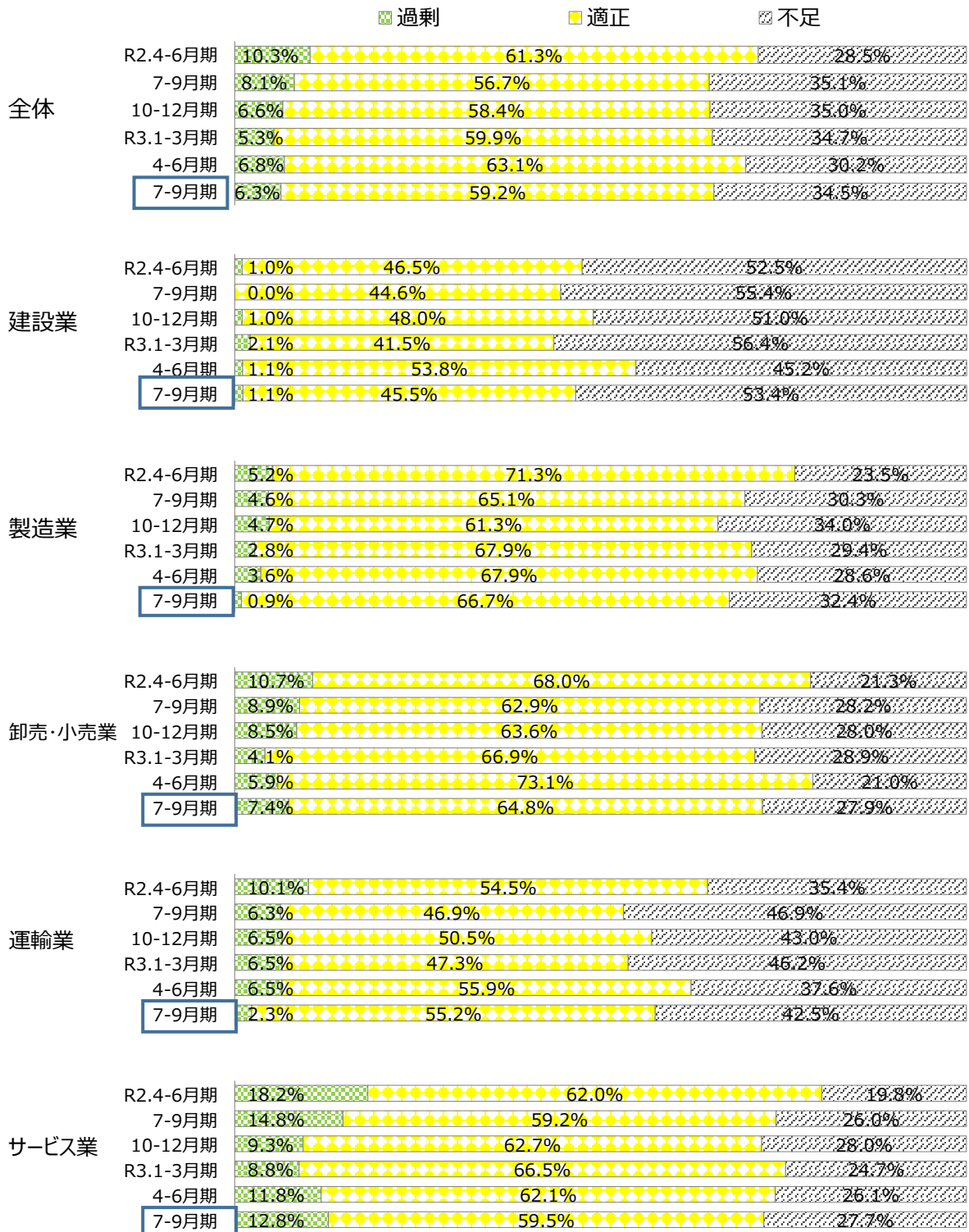
## (7) 正規及び非正規従業員の過不足感

### ① 正規従業員

正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が6.3%、「適正」が59.2%、「不足」が34.5%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

業種別では、建設業と運輸業の不足感が高水準となっている。

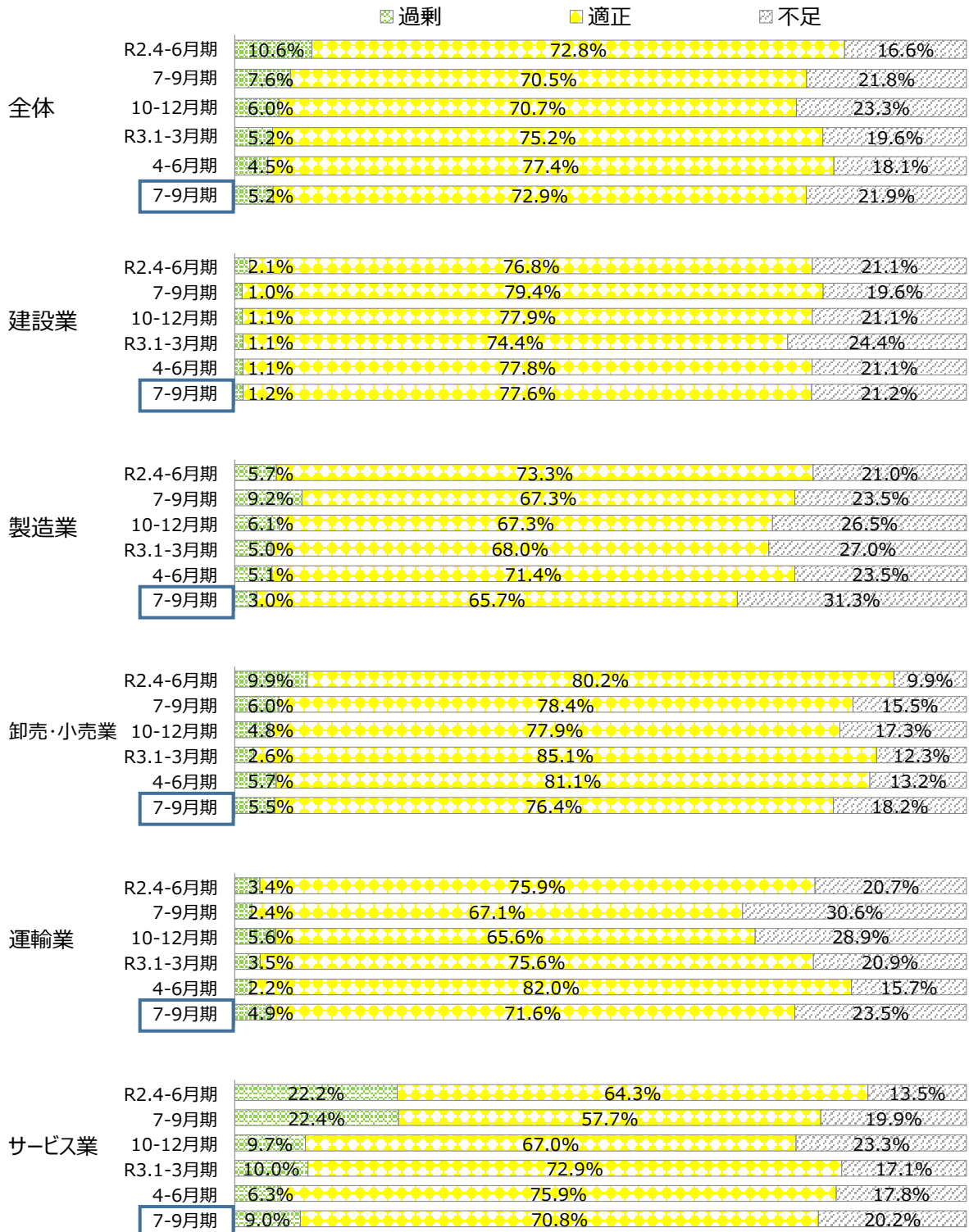
「不足」の割合を前回調査と比較すると、全体では、4.3ポイント拡大している。業種別では、全ての業種で拡大しており、特に建設業で8.2ポイント拡大している。



## ②非正規従業員

非正規従業員の過不足感については、全体では「過剰」の割合が5.2%、「適正」が72.9%、「不足」が21.9%となっており、不足感が過剰感を上回っている。

「不足」の割合を前回調査と比較すると、全体では3.8ポイント拡大している。業種別では、全ての業種で拡大しており、特に製造業と運輸業でともに7.8ポイント拡大している。

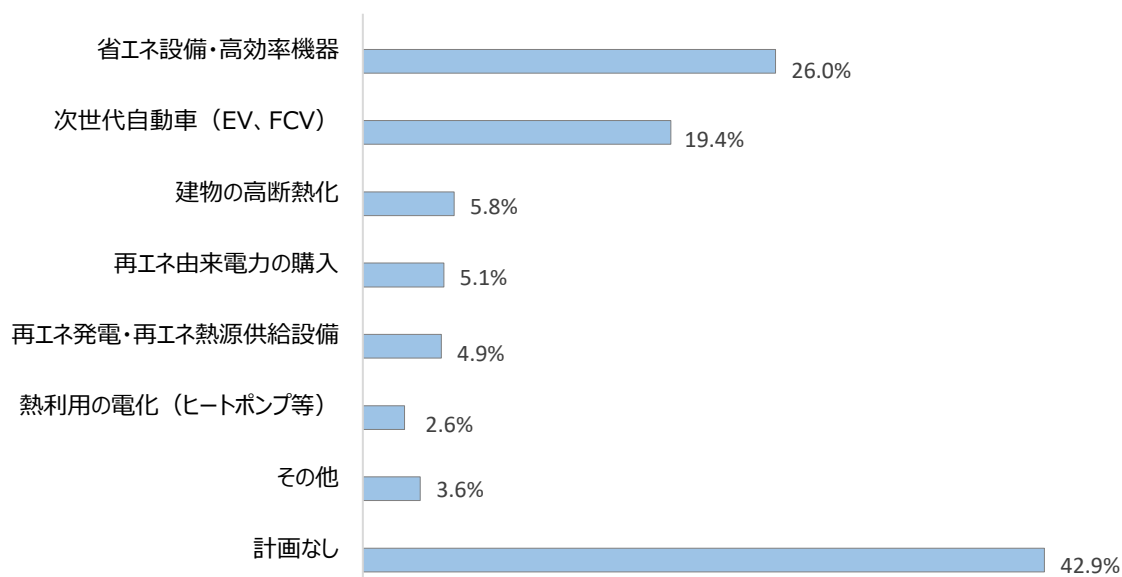


## 2 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組について

### (1) 脱炭素化（温室効果ガス排出量実質ゼロ）への取組計画

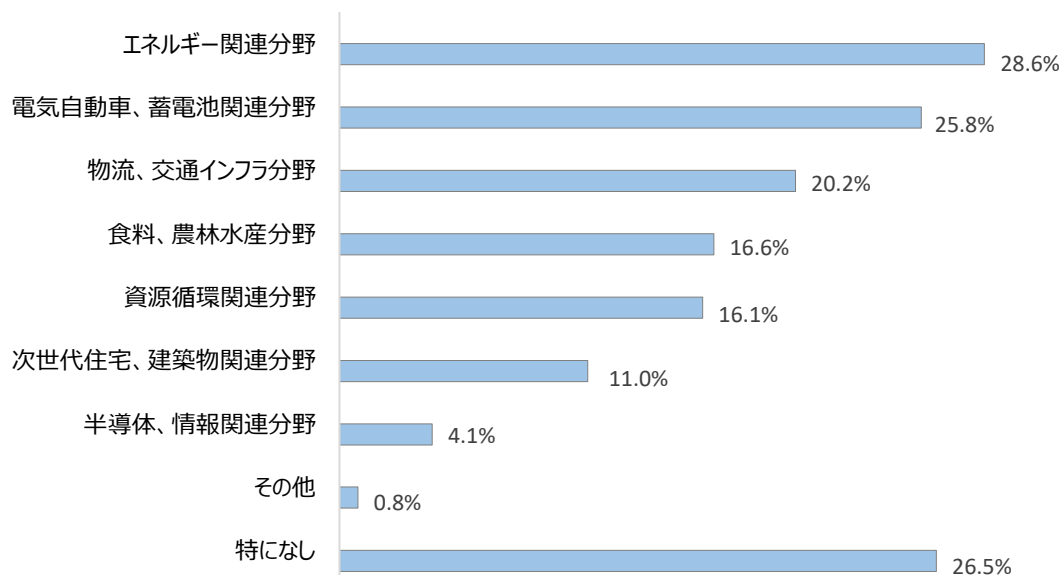
脱炭素化への取組計画について最も多かった回答は、「省エネ設備・高効率機器」の26.0%で、次いで「次世代自動車（EV、FCV）」が19.4%、「建物の高断熱化」が5.8%となっている。

(複数回答)



### (2) 脱炭素化について興味・関心のある分野

脱炭素化について興味・関心のある分野について最も多かった回答は、「エネルギー関連分野」の28.6%で、次いで「電気自動車、蓄電池関連分野」が25.8%、「物流、交通インフラ分野」が20.2%となっている。(複数回答)



### (3) 脱炭素化が事業活動に与える影響

脱炭素化が事業活動に与える影響について最も多かった回答は、「設備投資の負担増」の47.2%で、次いで「商品・サービスの売上・受注の拡大」が11.0%、「知名度や訴求力が向上」「人材の育成・獲得力に繋がる」がともに7.1%となっている。(複数回答)

